

フィールド7 計画の推進

◎開かれた市政の推進

(施) **広報推進費 (企画部 秘書広報課)**

20,915千円 (28,467千円)

1 事業目的

CATV、インターネット、スマートフォンなどの多様な媒体を活用し、市民に対し映像等による分かりやすい市政の情報提供を推進する。

また、ゆるキャラを活用して本市の魅力を情報発信する。

2 27年度の事業内容

【広報推進事業】 19,915千円

広報番組の制作・放映やホームページの保守管理、市政だよりの編集業務に係る業務委託料及び人件費（時間外手当）

【ゆるキャラ情報発信事業】 1,000千円

市内外でのイベント等において、ゆるキャラ「新居浜まちゆり」を活用して集客し、物産、観光、イベント案内など、本市の魅力を情報発信する。ゆるキャラ自体の知名度の向上も見込まれ、相乗効果によるPR効果が期待される。

3 財源内訳

(1) その他 1,315千円（ホームページ広告料）

(2) 一財 19,600千円

◎効果・効率的な自治体経営の推進

(単) **庁舎等整備事業 (総務部 管財課)**

270,710千円 (53,791千円)

1 事業目的

市庁舎（昭和55年1月竣工）については、築後35年が経過し、経年劣化等による施設及び設備機器の老朽化が進んでいる。

平成27年度は、空調設備機器（ヒートポンプ等）の更新工事とこれに伴う中央監視盤改修工事のほか、各階分電盤漏電検出装置取付、高圧受電設備ケーブル改修工事、等を実施し、市庁舎の長寿命化を図るとともに、市民が安心・快適に利用できる施設の維持管理に努める。

2 27年度の事業内容

・使用料及び賃借料（電話交換機リース料） 259千円

・工事請負費 270,451千円

①空調熱源更新工事 200,000千円、 ②中央監視盤工事 8,640千円

③非常用発電機分解整備工事 3,769千円

④庁舎各階分電盤漏電検出装置取付工事 3,445千円

⑤市庁舎空調設備改修工事 9,000千円 ⑥議場放映設備改修工事 11,329千円

⑦その他 34,268千円

3 財源内訳

(1) その他 200,000千円（公共施設整備基金繰入金）

(2) 一財 70,710千円

(施) **人事マネジメント事業費（総務部 人事課）**

1, 576千円 (1,257千円)

1 事業目的

効果・効率的な市役所を実現するためには、職員の意識改革に努め、人材育成を図っていく必要がある。地方公務員法の改正に対応した人事評価制度の見直しを行い、職員の奮起を促し、職員個々の能力を最大限に発揮できるようなシステムの構築を目指す。

また、管理監督職員のマネジメント能力の向上を図ることで、部下職員の人材育成につなげる。

2 事業概要

- ・人事評価制度の見直し及び職員表彰制度の充実 699千円

(1) 人事評価制度の見直し

地方公務員法の改正に伴い、人事評価制度の見直しを行うことで、職員の意識改革につなげる。

- ①評価者全員に対する職員研修実施、②評価結果の分析、処遇反映への検討
- ③先進都市への研修

(2) 職員表彰制度の充実

職務上顕著な業績があり、他の職員の模範と認められる職員を積極的に表彰し、職員の勤労意欲を高める。

- ・マネジメント能力開発事業 877千円

マネジメント能力開発に詳しい専門家を招き、管理職を対象に研修を実施する。

- ①報償費（講師謝礼） 728千円
- ②旅費（費用弁償） 149千円

(施) **ふるさと応援寄附金推進費（企画部 総合政策課）**

(拡充)

14, 589千円 (3,508千円)

1 事業目的

個人住民税における寄附金税制の拡充、「ふるさと納税」制度が、地方税法改正に伴い平成20年度に創設された。平成25年度から、お礼の品や寄附方法の拡充等に取り組み、寄附件数・寄附金額ともに増加している。

寄附金は、地方公共団体にとってまちづくりを推進するための貴重な財源であるため、さらなる寄附を募るため、お礼の品の充実やPR方法の見直しを行う。

2 27年度の事業内容

(1) 寄附者へお礼の品を贈呈

- ・寄附額に応じ、特産品を贈呈（物産協会、JA等と委託契約予定）

寄附額1万～3万円未満→2千円相当の特産品贈呈

寄附額3万円以上→1万円相当の特産品贈呈

(2) ふるさと新居浜応援寄附金のPR（拡充）

- ・PRパンフレットの作成
- ・前年度寄附者に対し、新年度のパンフレット及び寄附金使途の報告書を送付
- ・ふるさと納税のポータルサイト（ふるさとチョイス）特集ページでさらなるPRを実施

(3) ふるさと納税のワンストップサービス

- ・ふるさとチョイス×Yahoo! 公金支払いのサービスを継続して利用し、寄附者の申し込みから払い込みまでの手間の軽減を図る。

フィールド7 計画の推進

(単) 職員会館解体事業 (総務部 人事課) (新規)

9, 173千円

1 事業目的

老朽化した職員会館を解体し、その跡地を、新築する防災拠点施設をはじめとする庁舎敷地として活用する。

2 27年度の事業内容

- ・ 産業廃棄物処理 (理髪室椅子、卓球台等) 187千円
- ・ 職員会館解体工事 8,986千円

【建築物の概要】

昭和45年建築 RC造2階建 450㎡

(目的) 職員の福利厚生

◎情報通信技術 (ICT) の利活用と市民サービスの向上

(施) 基幹業務システム管理費 (企画部 情報政策課) (拡充)

345, 574千円 (169,954千円)

1 事業目的

住民記録業務を中心とした基幹業務の電算システムを運用し、利便性が高く質の高い行政サービスの提供を目的とする。

セキュリティが高く安定したシステム稼働を継続し、新たなニーズに対応する改良を加えながら、住民サービス及び業務処理に支障を生じない運用管理を行う。

2 27年度の事業内容

基幹業務システム管理事業の対象業務は、住民記録、福祉、税等合わせて38業務であり、平成23年に基幹業務システム賃貸借契約 (契約期間 平成24年4月1日から平成31年3月31日) を締結している。平成27年は4年目になる。

- ・ 電算機使用料 164,436千円
- ・ 社会保障・税番号制度対応及び市役所総合窓口対応<※拡充>
 - (1) 社会保障・税番号制度対応のための基幹業務システム改修 175,280千円
 - 時間外勤務手当 2,415千円
 - 委託料 121,718千円
 - 社会保障・税番号制度システム整備負担金 51,147千円
 - (2) 総合窓口用基幹業務システム関連機器の購入及び設定費用 5,753千円
 - 基幹システム用端末機購入 4,457千円
 - 委託料 1,296千円
- ・ 器具修繕料、保険料 105千円

3 財源内訳

- (1) 国 2/3ほか 89,242千円 (社会保障・税番号システム整備費補助金)
- (2) その他 53千円 (雑入)
- (3) 一財 256,279千円

(単) **総合窓口開設事業 (企画部 総合政策課)** (新規)

129,895千円

1 事業目的

来庁者にとって利用しやすい快適な窓口とするとともに、職員にとっても、機能的な執務空間となるよう、庁舎1階フロア全体のレイアウト及び案内表示を変更する。

併せて、業務を見直し、市民課・国保課のゾーン、介護福祉課・地域福祉課・子育て支援課のゾーンにエリア分けし、それぞれのエリアで、ワンストップサービスを推進して、市民サービスの向上を図る。

2 27年度の事業内容

庁舎1階フロアレイアウト及び案内表示を変更する。

・フロアレイアウト変更業務委託料 129,595千円

既存什器の解体、撤去処分、移設

新規備品の調達、搬入、設置

間仕切り等の新設、案内表示の変更

キッズコーナー等の造作家具の設置

作業計画書の作成及び工程管理

・消耗品費 300千円

3 財源内訳

(1) その他 129,895千円 (公共施設整備基金繰入金)

(施) **電子入札推進費 (総務部 契約課)**

5,412千円 (3,918千円)

1 事業目的

電子入札の施行によって入札事務の合理化を図るとともに入札の公平性・透明性及び安全性の向上を図る。

平成22年10月から単独でASP方式による電子入札を開始した(設計金額2千万円超の工事で一般競争入札を対象)。平成25年10月から、設計金額1千万円超の工事について、電子入札による指名競争入札を拡大施行している。

2 27年度の事業内容

富士通(株)松山支店と業務委託契約を締結し、同社の電子入札ソフトをインターネットを介して利用している。電子入札の利用料金のほか入札情報サービス・ヘルプデスク等の利用に伴う委託料と基幹ソフトであるコアシステムの使用料に要する経費である。

平成26年7月から愛媛県が「えひめ電子入札共同システム」を松山市ほか3市4町と共同運営を開始し、平成27年10月から同システムの共同運営に参加する予定である。

3 財源内訳

(1) その他 1,121千円 (水道局負担金)

(2) 一財 4,291千円